



2022年9月22日

各 位

会 社 名 株式会社 愛知銀行
代 表 者 名 取締役頭取 伊藤 行記
(コード番号：8527 東証プライム、名証プレミア)
問い合わせ先 上席執行役員 総合企画部長 石川 恵一
(TEL 052-251-3211)

会 社 名 株式会社 中京銀行
代 表 者 名 取締役頭取 小林 秀夫
(コード番号：8530 東証プライム、名証プレミア)
問い合わせ先 執行役員 総合企画部長 瀬林 寿志
(TEL 052-249-1613)

経営統合に係る認可等の取得について

株式会社愛知銀行（取締役頭取 伊藤行記 以下、「愛知銀行」といいます。）と株式会社中京銀行（取締役頭取 小林秀夫 以下、「中京銀行」といい、愛知銀行と中京銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、本日、経営統合に係る認可等の取得が完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。これにより、正式に「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を設立（2022年10月3日設立登記申請予定）することとなります。

記

1. 取得した認可等の一覧

- (1) 銀行を子会社とする持株会社設立に係る認可
- (2) 実施計画の認定

2. 取得した認可等の内容

- (1) 銀行を子会社とする持株会社設立に係る認可

両行は、銀行法第52条の17第1項に基づく銀行を子会社とする持株会社の設立に係る認可を取得しました。なお、設立する予定の持株会社の概要は以下のとおりです。

【持株会社の概要】

(1) 商 号	「株式会社あいちフィナンシャルグループ」 (英文表示：Aichi Financial Group, Inc.)
(2) 代 表 者	代表取締役社長 伊藤 行記 (愛知銀行 取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫 (中京銀行 取締役頭取)
(3) 本 店 所 在 地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
(4) 主な本社機能所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
(5) 設 立 年 月 日	2022年10月3日
(6) 設 立 方 法	共同株式移転による完全親会社（持株会社）設立
(7) 事 業 内 容	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。

	(1) 銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 (2) 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 (3) 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務
(8) 資 本 金	200 億円
(9) 上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミアム市場 (証券コード 7389)

(注) 共同持株会社の設立については、2022 年 5 月 11 日付のプレスリリース「株式会社愛知銀行と株式会社
中京銀行の共同持株会社設立（共同株式移転）に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並
びに剰余金の配当（特別配当）について」をご参照ください。

(2) 実施計画の認定

①認定事項

「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第 34 条の 10 第 1 項に基づき作成した実施計画に
つきまして、同条第 3 項に基づく認定がなされました。本計画の認定に伴い、近日、預金保険機構と資
金交付契約を締結する予定であり、当該計画の実施期間中に 30 億円を上限とする資金交付を求めること
としております。

②実施計画の概要

地域の基盤的金融サービスの安定的な提供と地域経済の活性化を実現するための必要な方策や経営基
盤の強化のための措置の実施に要する費用・交付を求める資金の額等を定めた計画となります。

詳細につきましては添付資料をご参照ください。

【添付資料】

- ・実施計画（ダイジェスト版）
- ・実施計画

以 上

実施計画（ダイジェスト版）

（金融機能の強化のための特別措置に関する法律第34条の10）



2022年8月

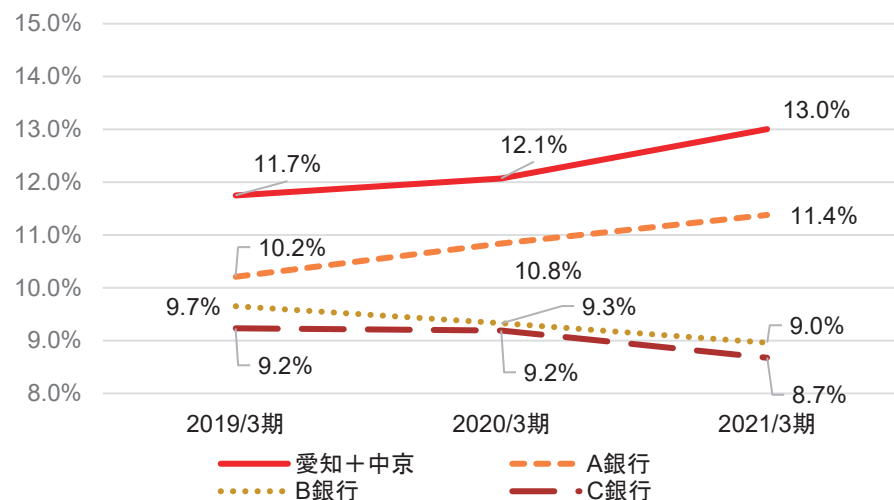
目次

I. 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況	P2
II. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項	P3
III. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施 地域における基盤的金融サービスの維持に関する事項	P6
IV. 中小規模の事業者に対する金融円滑化、経済の活性化に資する方策	P10
V. 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制	P12
VI. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付を求める当該資金の額	P13

I. 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

- ✓ 両行ともに愛知県を主要な営業基盤とし、経営理念である地域社会の繁栄・発展に貢献してまいりました。
- ✓ 多数の金融機関が競合する環境下においても、両行合算値での貸出金シェア（2019/3期～2021/3期）は愛知県内で最も大きな割合を占めており、これまでも地域内において一定の存在感を示してまいりました。
- ✓ 今回の経営統合により、両行合算では地域金融機関において2割以上の貸出・預金シェアを有する地区もあるなど、愛知県内では最も高いシェアを持つ地域金融機関となります。
- ✓ これまで両行が注力してきた基盤的金融サービスの提供と、今回の経営統合で実現していくソリューションサービスのさらなる拡充を通じて、引き続き地域経済の発展に寄与してまいります。

➤ 愛知県における貸出金シェア推移



出典：日本金融通信社「金融ジャーナル」を一部加工
 ※愛知県内の地域金融機関の預金・貸出金の残高をもとに算出しております。
 ※地域金融機関とは、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫をいいます。
 ※本表シェアにはメガバンク、信託銀行等は含めておりません。
 ※店舗数の括弧書き内はBinB(Branch in Branch)の店舗数です。
【名古屋地区】
 名古屋市
【尾張地区】
 一宮市・瀬戸市・春日井市・犬山市・江南市・小牧市・稲沢市・尾張旭市・岩倉市・豊明市・日進市・清須市・北名古屋市・長久手市・愛知郡東郷町・西春日井郡豊山町・丹羽郡大口町・丹羽郡扶桑町

➤ 地域金融機関における貸出金・預金シェア（地区別） （両行合算、2021年3月31日時点）

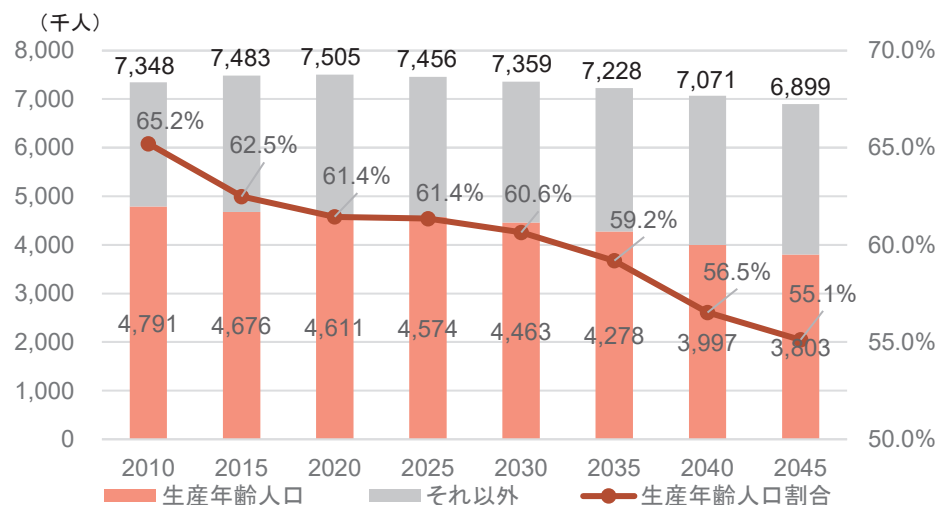
地区名	人口数 (千人)	貸出金 シェア	預金 シェア	店舗数
名古屋地区	2,293	17.2%	24.0%	86(12)
尾張地区	1,912	14.0%	13.5%	36(2)
海部地区	332	22.1%	21.8%	8(0)
知多地区	631	13.6%	13.4%	12(1)
西三河地区	1,619	5.7%	3.8%	15(4)
東三河地区	754	3.2%	2.5%	5(1)
愛知県全体	7,541	13.0%	13.7%	162(20)

【海部地区】
 津島市・愛西市・弥富市・あま市・海部郡大治町・海部郡蟹江町・海部郡飛島村
【知多地区】
 半田市・常滑市・東海市・大府市・知多市・知多郡阿久比町・知多郡東浦町・知多郡南知多町・知多郡美浜町・知多郡武豊町
【西三河地区】
 岡崎市・碧南市・刈谷市・豊田市・安城市・西尾市・知立市・高浜市・みよし市・額田郡幸田町
【東三河地区】
 豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・北設楽郡設楽町・北設楽郡東栄町・北設楽郡豊根町

II. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

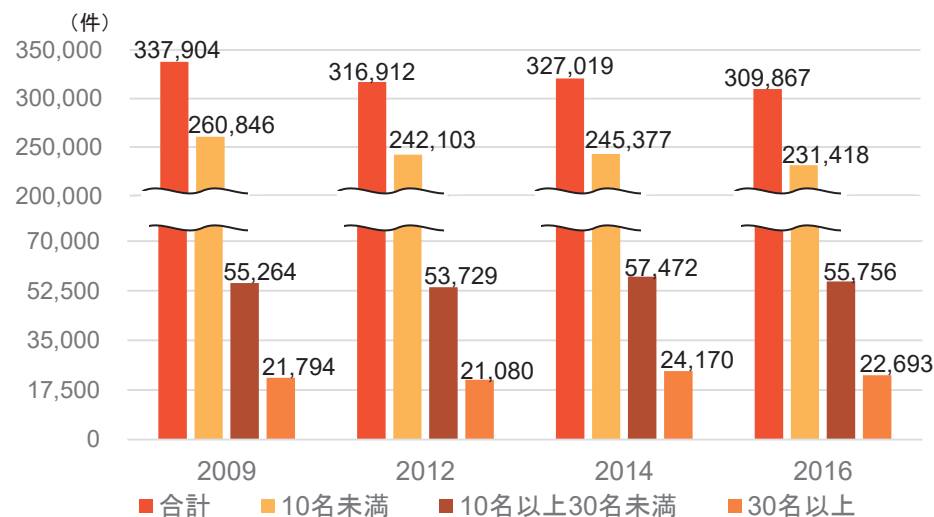
- ✓ 経済規模の大きい愛知県においても、総人口・生産年齢人口が徐々に減少していくことが見込まれます。
- ✓ 従業員規模が小さい事業所についても同様に減少が続いており、両行の主要な取引先である中小企業数が減少していくことが懸念されます。
- ✓ また、他県の金融機関の攻勢による厳しい競争環境であることから、「名古屋金利」と呼ばれる全国的に見ても低い金利環境が続いており、今後も継続的かつ大きな影響を及ぼす事が想定されます。

➤ 愛知県の総人口・生産年齢人口推移予測



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

➤ 愛知県内事業所数の推移



出典：総務省「平成28年、平成24年経済センサス-活動調査」、
「平成26年、平成21年経済センサス-基礎調査」を一部加工

➤ 貸出約定平均金利の推移（全国と東海3県の比較）

(単位：%)

	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2021/3	2022/3
全国第一地銀	2.064	1.919	1.780	1.662	1.549	1.431	1.328	1.235	1.149	1.052	0.992	0.934	0.886	0.852
全国第二地銀	2.340	2.211	2.069	1.951	1.835	1.705	1.593	1.488	1.380	1.258	1.181	1.121	1.058	1.002
地域金融機関 (日銀名古屋支店管轄)	1.941	1.788	1.672	1.562	1.450	1.350	1.235	1.127	1.029	0.919	0.857	0.806	0.761	0.749

出典：日本銀行「時系列統計データ」、日銀名古屋支店「東海3県の金融指標、貸出約定平均金利」

II. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

- ✓ 愛知県は製造業を中心とした肥沃な経済環境を有する一方で、県内の地域金融機関は厳しい競争環境や長引く長期金利低下の影響を受けております。
- ✓ これまで両行は、中小企業への積極的な資金繰り支援により継続的に貸出金を増加させてまいりましたが、上記の要因等により貸出金利回り低下の影響を受けて資金利益が減少傾向となっており、基盤的金融サービス利益も概ね赤字の状態が続いております。

※基盤的金融サービス利益の定義

資金利益（有価証券利息配当金除く）＋役務取引等利益－経費－与信費用

➤ 基盤的金融サービス利益の実績

【愛知銀行】

(単位：億円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
①修正資金利益 (a-b)	182	169	162	157	158	189	213
a.資金利益	310	299	284	279	270	288	319
b.有価証券利息配当金	128	130	122	122	112	99	106
②役務取引等利益	32	33	36	39	50	55	60
③経費	264	261	260	250	250	250	244
④与信費用	4	▲ 5	2	19	24	62	20
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 54	▲ 54	▲ 63	▲ 73	▲ 66	▲ 67	9

【中京銀行】

(単位：億円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
①修正資金利益 (a-b)	133	125	123	116	112	124	130
a.資金利益	206	197	196	191	189	191	189
b.有価証券利息配当金	74	72	73	75	76	67	59
②役務取引等利益	32	25	26	23	22	27	33
③経費	184	184	181	176	170	170	163
④与信費用	3	2	2	5	18	29	27
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 23	▲ 35	▲ 34	▲ 41	▲ 54	▲ 48	▲ 27

II. 基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

- ✓ 生産年齢人口の減少や貸出金利低下の影響等、今後予想されるシナリオに基づいて算出した両行の基盤的金融サービス利益は以下の通り減少推移が見込まれます。
- ✓ 従来は有価証券運用も含めた総合的な収益確保を継続してきましたが、上記の要因に加えて新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響もあり、収益減少が今後も継続すると想定されます。

▶ 人口減少・低金利環境を踏まえた6年後の利益状況

【愛知銀行】

(単位：億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3
①修正資金利益 (a-b)	213	210	208	206	204	202	203
a.資金利益	319	316	312	310	304	301	300
b.有価証券利息配当金	106	106	104	104	100	99	97
②役務取引等利益	60	60	60	60	60	60	60
③経費	244	244	244	244	244	244	244
④与信費用	20	25	19	3	31	29	29
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	9	1	5	19	▲ 11	▲ 11	▲ 10

【中京銀行】

(単位：億円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3	2028/3
①修正資金利益 (a-b)	130	127	124	120	117	114	111
a.資金利益	189	170	165	159	155	151	148
b.有価証券利息配当金	59	43	41	39	38	37	37
②役務取引等利益	33	33	33	33	33	33	33
③経費	163	143	143	143	143	143	143
④与信費用	27	18	17	6	15	14	15
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲ 27	▲ 1	▲ 3	4	▲ 8	▲ 10	▲ 14

持続的な基盤的金融サービスの提供が困難になる可能性があります

Ⅲ. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画 実施地域における基盤的金融サービスの維持に関する事項

- ✓ 今回の経営統合により、マーケットシェアの拡大やリソースの追加投入が可能となることを活かし、安定した営業基盤の拡充や収益力の向上により経営環境の変化に対応するとともに、将来にわたり持続可能なビジネスモデルの構築を目指します。
- ✓ 本実施計画における経営基盤強化措置の実施により健全な経営基盤を構築し、基盤的金融サービスを持続的に提供することで地域社会へのさらなる貢献を実現してまいります。

➤ 持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ
本店所在地 ・主な本社機能	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長 伊藤 行記 代表取締役副社長 小林 秀夫
資本金	200億円
設立予定日	2022年10月3日
上場証券取引所	・東京証券取引所プライム市場 ・名古屋証券取引所プレミア市場

➤ 共同株式移転による持株会社の設立



➤ 経営統合のスケジュール

- **2022年5月11日**
経営統合契約書の締結（両行）
株式移転計画書の作成（両行）
自己株公開買い付け応募契約書の締結（中京銀行）
- **2022年6月24日**
株式移転計画書の承認決議
（両行定時株主総会）
- **2022年9月29日**
両行上場廃止日
- **2022年10月3日**
持株会社設立日及び上場日
- **株式移転の効力発生日**
から約2年後を目途
両行合併

Ⅲ. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画 実施地域における基盤的金融サービスの維持に関する事項

- ✓ 経営統合および将来的な両行の合併により、経営体制の効率化・合理化を図り、経営基盤強化に向けた措置を実施することで、抜本的な業務効率化と人員の効率配置を進めます。
- ✓ 創出した人材をはじめとする経営資源を、コンサルティング部門等の今後お客さまのニーズが見込まれる分野へ再配置します。

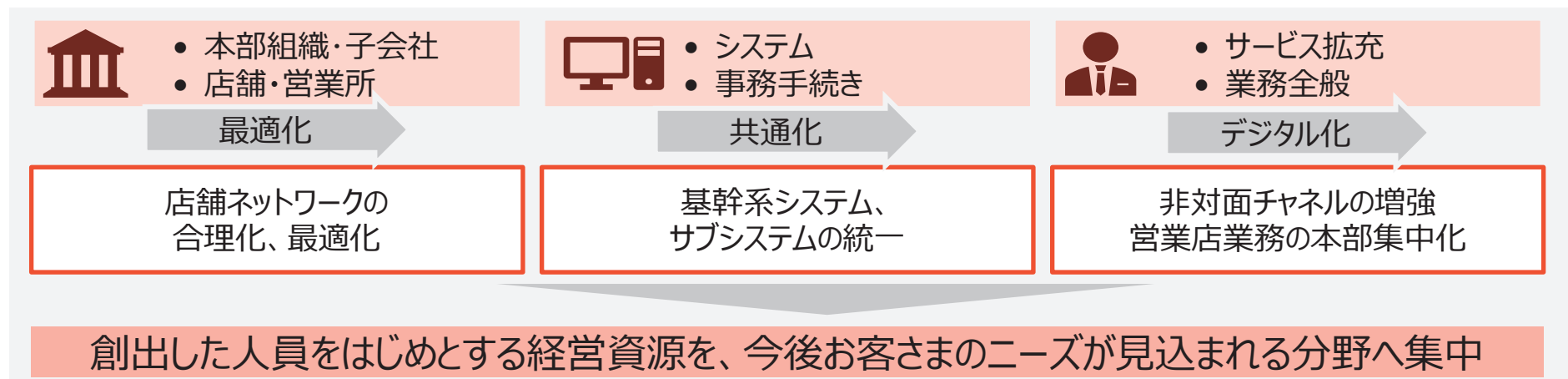
➤ 経営基盤強化のための措置の内容

措置の名称	措置の概要
① システム統合	✓ 基幹系システム、情報系その他サブシステムの統合
② 機器・装置の導入	✓ 営業店窓口におけるタブレット端末の導入 ✓ 非対面チャネル強化に向けた銀行アプリ機能の拡充
③ 店舗統合及び業務効率化	✓ 店舗の統廃合、本部機能、事務集中機能の集約、効率化
④ 経営統合・合併関連対応	✓ 銀行名等の変更に伴う店舗看板、通帳、各種帳票等の変更 ✓ H P、I B 変更やダイレクトメールなど顧客への周知

※店舗統廃合の具体的な店舗数は現状未定ですが、お客さまの利便性維持に配慮しつつ今後両行で協議を進めてまいります。

※店舗等の対面チャネルの効率化と共にITによる非対面チャネルの拡充を進め、お客さまへのサービス向上を図ってまいります。

➤ 経営・業務の効率化・合理化



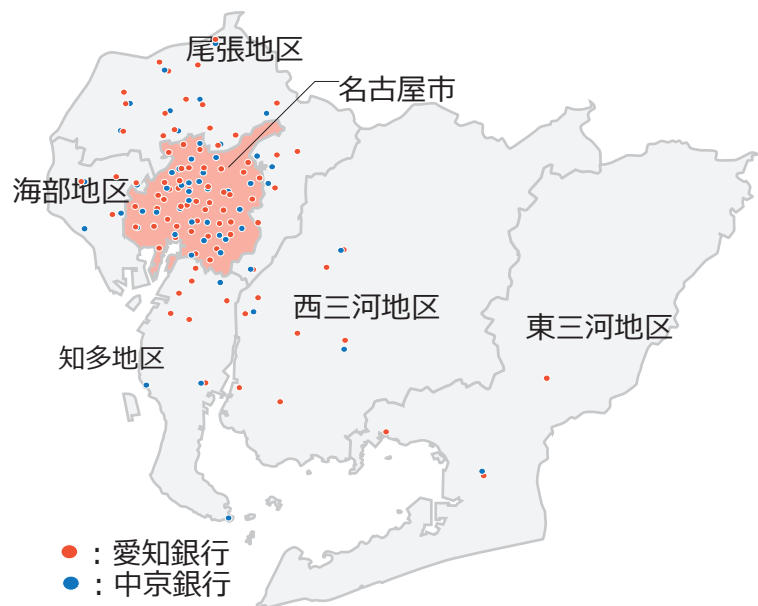
Ⅲ. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画 実施地域における基盤的金融サービスの維持に関する事項

- ✓ 両行店舗を相互補完しながら店舗網の最適化を図り、重複店を統合することで人的リソースの創出を進めます。
- ✓ 創出された人的リソースを、コンサルティング部門等の今後お客さまのニーズが見込まれる分野に再配置することで、トップラインシナジーを早期に発揮し、お客さまに提供する金融サービスの強化と共に収益力の向上を見込んでおります。

経営統合による株式会社あいちフィナンシャルグループの誕生

抜本的な業務効率化と人員の効率配置 ⇒ 人的リソース創出、新たな顧客ニーズが見込まれる分野への再配置

➤ 愛知県内の店舗一覧



➤ 両行の強み



店舗・チャネル

- ✓ 愛知県内に87店舗、東海地区を中心に合計95店舗の広域な店舗網

- ✓ 愛知県内に55店舗、東海地区を中心に合計61店舗の広域な店舗網

サービス

- ✓ 法人向けソリューションに強み
 - M&A業務
 - 事業承継支援
 - 投資専門子会社
 - 人材紹介業務

- ✓ 個人向けソリューションに強み
 - 富裕層向け本部営業 (ウェルスマネジメントチーム)
 - 店質に応じた専担営業 (ファイナンシャルアドバイザー)

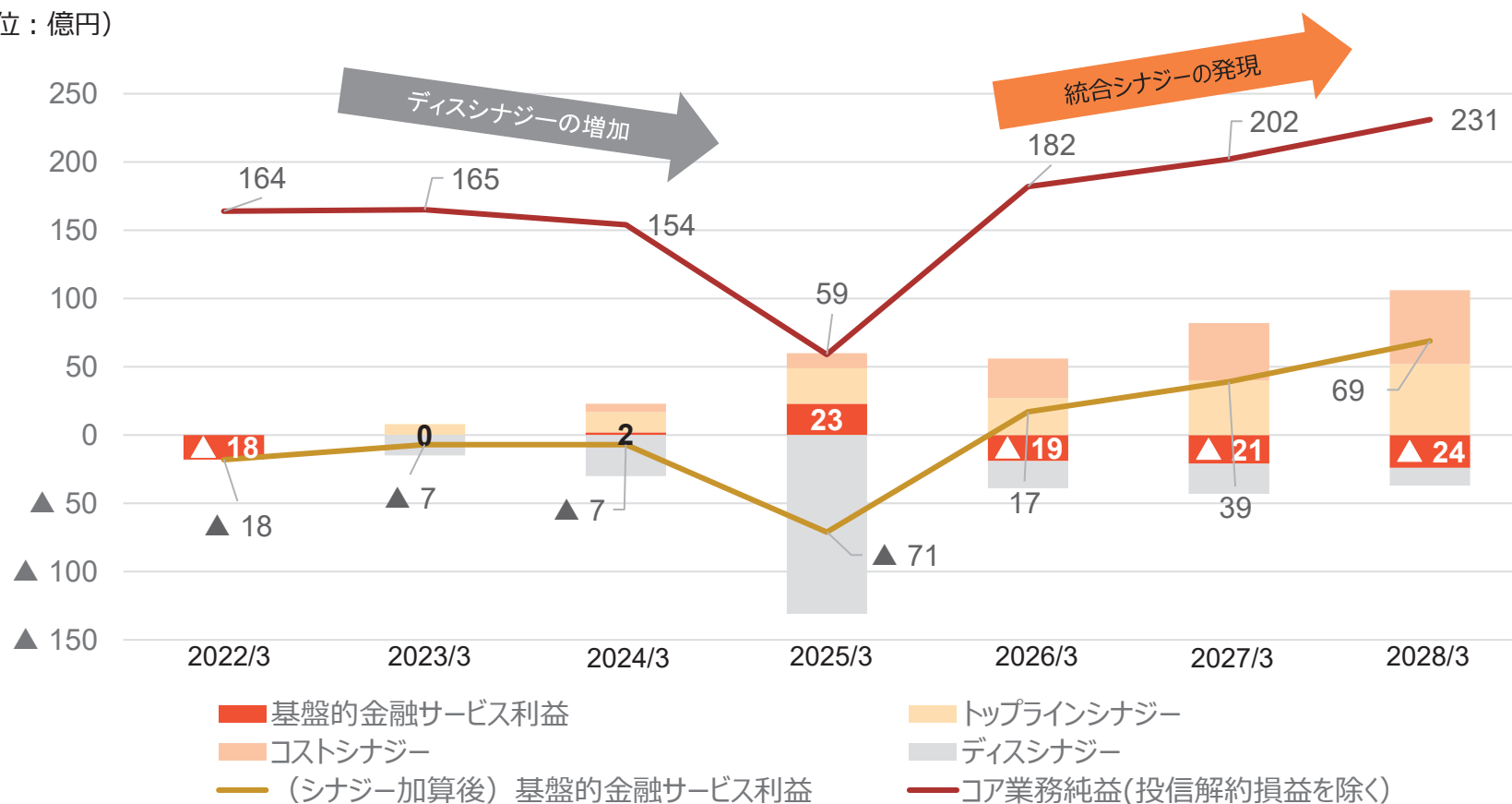
更に充実する経営基盤をもとに、両行の強みを融合することで金融サービスを強化

Ⅲ. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画 実施地域における基盤的金融サービスの維持に関する事項

- ✓ 生産年齢人口の減少や長期金利低下の影響等を織り込んだシナリオでは、将来的には基盤的金融サービス利益の赤字幅は拡大することが予想されます。
- ✓ これに対し、銀行合併を早期に実現することで、2025/3期まではシステム統合費用を中心とするディスシナジーの金額が大きくなるものの、2026/3期からはトップラインシナジー及びコストシナジーが徐々に拡大するため改善基調に転じてまいります。
- ✓ その後も統合シナジーが徐々に発現することにより、基盤的金融サービス利益は改善していく見込みです。

➤ 経営統合のシナジー発現による基盤的金融サービス利益の改善

(単位：億円)



IV. 中小規模の事業者に対する金融円滑化、経済の活性化に資する方策

- ✓ これまで両行が地域社会と共に発展を遂げる中で、金融サービス提供における様々なノウハウ、知見を積み重ねてまいりました。
- ✓ 経営統合により、両行が有するお客さまとのリレーションシップやノウハウ、ネットワークを融合することで、コンサルティング機能のさらなる強化を実現してまいります。
- **両行の法人営業体制における、これまでの取組内容**

愛知銀行	中京銀行
①商談会・セミナーの開催	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 愛銀ビジネス商談会 ➤ 事業承継セミナー ➤ 新入社員セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業計画書作成セミナー ➤ 資産運用セミナー ➤ 相続対策セミナー
②商品・サービス提案（新型コロナウイルス対策として）	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新型コロナウイルス対応特別融資の創設 ➤ 資本性ローンの取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 資本性劣後ローンの取扱開始 ➤ 新型コロナウイルス関連特別融資の創設
③コンサルティング機能の強化（人材支援等の取組みについて）	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人材紹介業務の取扱開始 ➤ 有償コンサルティング業務の取扱開始 ➤ M & A 業務におけるアドバイザー業務の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点が実施する「愛知モデル事業」への参画
④その他	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「あいぎんビジネスマッチングシステム（あいぎんBMS）」の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 経営支援プラットフォーム「中京 Big Advance」の取扱開始 ➤ 助成金・補助金自動診断システム「Jシステム」の取扱開始

ノウハウの共有、融合

多様な人材の育成

IT化を進めたDXの実現

より進化したサービスの実現へ

IV. 中小規模の事業者に対する金融円滑化、経済の活性化に資する方策

- ✓ 両行のノウハウ融合、人員リソース創出による営業体制の強化、ネットワークの効率化・合理化、多様性のある人材の確保など各種のシナジー発現により、これまでの取組みを更に進化させてまいります。
 - ✓ 関連会社を含めた金融グループとして、より高度なソリューション営業、コンサルティング機能の発揮を実現してまいります。
- **経営統合により実現していく、これからの取組内容**

想定されるシナジー

両行ノウハウの融合

サービスの高度化

営業体制の強化

ネットワークの効率化・合理化

多様性のある人材の確保

これからの具体的な取組み

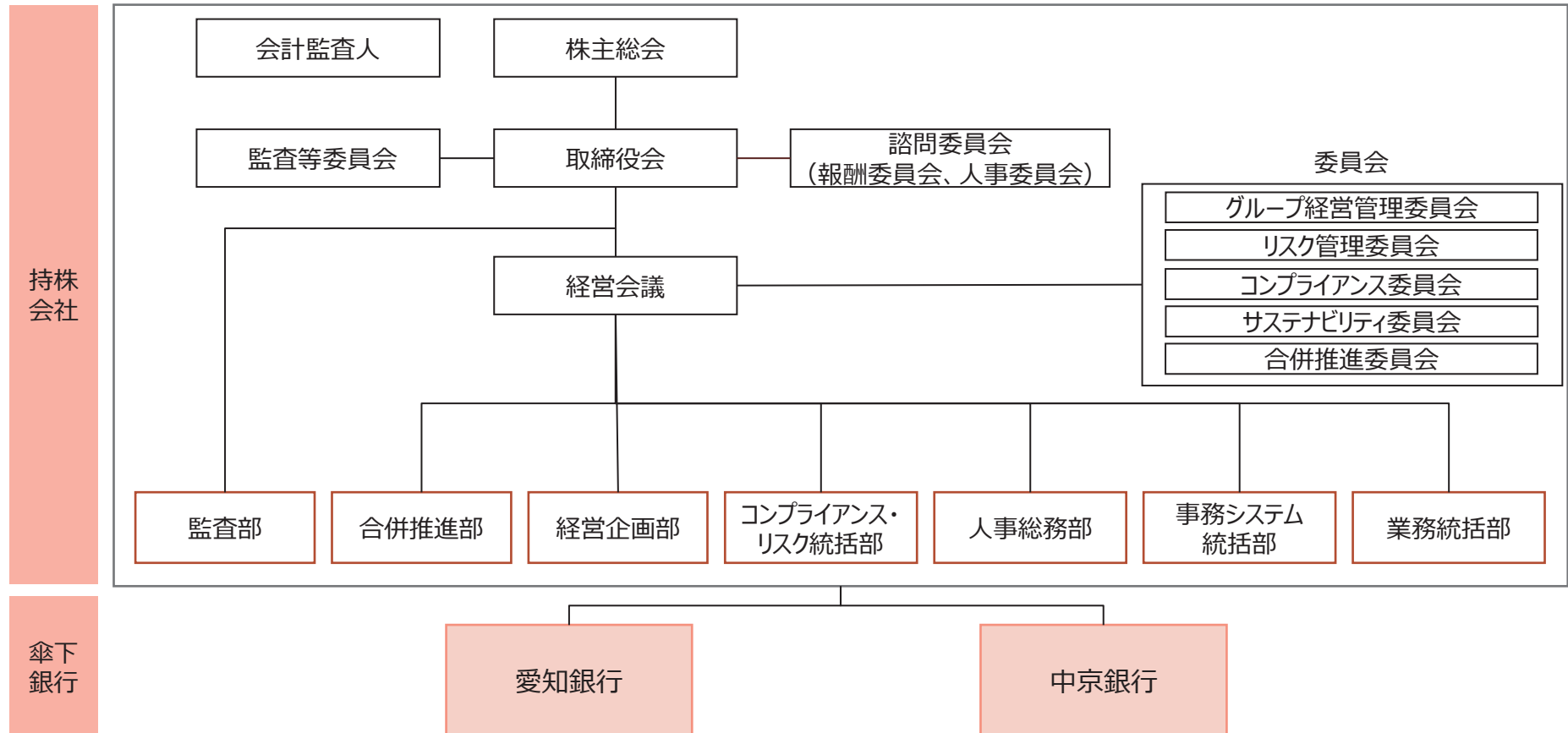
- ✓ 企業のライフステージに応じた高度なソリューションメニューの提供
 - ① 創業新事業支援：補助金申請サポート、産学連携、事業計画策定支援
 - ② 成長支援：ビジネスマッチング、M&A、産学連携、人材紹介事業
 - ③ 事業承継支援：事業承継サポート、M&A、経営改善計画策定支援
- ✓ 関連会社ネットワーク（カード、リース、投資専門子会社）の活用
- ✓ 新たな商品・サービス（劣後ローン、SDGs、脱炭素支援等）の共同開発

愛知県で存在感のある金融グループとして最高水準の金融サービスを提供することを通じて、持続可能な地域社会の実現に積極的かつ持続的に貢献してまいります

V. 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制

- ✓ 本実施計画の進捗管理については、持株会社の取締役会、経営会議への定例的な報告を通じて実施してまいります。
- ✓ 資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署は、あいちフィナンシャルグループに設置する経営企画部とします。
- ✓ 交付を受けた資金の経理の担当部署は、愛知銀行においては総合企画部主計グループ、中京銀行においては総合企画部経理グループといたします。
- ✓ 両行合併後の資金の経理の担当部署については、合併銀行の組織体制の検討と併せて検討してまいります。

➤ 新グループの経営体制



VI. 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付を求める当該資金の額

✓ 経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用と交付を求める当該資金の額は以下のとおりです。

措置の名称		経営基盤の強化のための措置 の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める 予定の資金の額
①	システム統合	12,454,200,000 円	11,322,000,000 円	3,000,000,000 円
②	機器・装置の導入	1,595,000,000 円	1,450,000,000 円	0 円
③	店舗統合及び業務効率化	1,513,600,000 円	1,376,000,000 円	0 円
④	経営統合・合併関連対応	2,261,600,000 円	2,056,000,000 円	0 円
合計		17,824,400,000 円	16,204,000,000 円	3,000,000,000 円